

領 収 書

令和元年9月17日

井川 克彦 議員

金額
(消費税込)

1,599円

第4回佐野市議会 議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(令和元年7月8日、9日、11日報告会開催)

佐野市議会報告会運営会委員長

木村 久雄



領 収 証

No. 728256-1

井川 克彦

様

★ ¥39,380 —

但し 印刷代として(クレジットカード利用)

2020年3月29日

上記正に領収いたしました

収
入
印
紙

内 訳

税抜金額	¥35,800
消費税額 10%	¥3,580

株式会社ugo(ユーゴ) カスタマーセンター
〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-5-2
TEL.0502-018-1785 FAX.0178-21-1538
本社/〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-29



佐野市議会議員 井川克彦(政友みらい) 令和2年春号

ゴリちゃん通信

連絡先:佐野市植野町 2138-11 携帯 090(1504)3506 メール igawakatsuhiko@gmail.com

台風第19号からの復旧復興佐野市復興元年 秋山川改良工事に61億円



秋山川改良工事が「川激甚災害対策特別緊急事業」に採択されたことにより、国の予算が優先的に配分されることになりました。栃木県が事業主体となり、「決壊した海陸橋から大橋付近を含む約3キロ区間において、掘削により深さや幅を広げ、堤防を移動または新たに築くなどの作業を行い、2020年から2024年度にかけて集中作業をする」としています。大橋と中橋の架け替えに関しても予定をしているとのことでした。

被災した市民の支援が最優先

川上で降った大量の雨が、土砂や瓦礫といっしょに一気に川下に流れて来て、ハツ場ダムは一夜にして満水、渡良瀬遊水地も満杯となり利根川に流すと首都圏が甚大な被害となるため放流を止めたことにより、行き場を失った水が決壊した堤防から流れ出し、船津川周辺は湖の様な状態となりました。また、旗川の白幡橋周辺はどこまでが足利市でどこまでが佐野市なのか、中央に中洲が出来て竹やぶになっている現場を市議会で視察した時は、治水の第一歩は、「どこまで河川管理をするか、で決まるな」と思わ



されました。堤防が出来たことにより、川底より低い土地でも新しい家々が立ち並び、街並みを形成していましたが、災害にあわれた方々から、「もうここには住みたくない」という言葉を聞いたときは、本当に悲しい気持ちで一杯になりました。「市はどこまで保証してくれるのか」との



問いにも真摯に答えていかなければならないと思います。企業や個人事業主の場合はグループ補助金等で8割程度は原状復帰なら賄えますが、個人住宅の場合は被害の状況により20-30万程度から300万円程度までなので、建て替えるには本当に大変だと思います。そのための子補給は必須と考えます。

浚渫あるいは掘削した土砂はどこへ

浚渫された土砂は、廃棄物扱いとなるため、安易な投棄は認められないので、どこに持っていくのか今後の大きな課題となる気がしています。また、床上浸水をした家屋の畳類は焼却場で処分出来るのですが、泥を吸った壁材なども同様に産業廃棄物扱いとなります。桐生市などで受け入れをして頂いていますが、全体の1割程度となっています。運動施設等に積まれた廃棄物も行き場を失っている状態が見受けられます。運動をする市民にとっては不満も多いと思います。今後基準を設けて市内で廃棄物処分場を造らなければならない状況がすぐそこに来ている気がしてなりません。災害は忘れた頃にやってくる時代から、災害はいつでもやってくることに対処しなければならない、そんな時代が来たようです。

50年に一度の一年を振り返って



昨年度(平成30年4月～令和元年6月)は、栃木県市議会議長会会長、全国市議会議長会理事、全国最大規模の216市区を有する関東市議会議長会副会長兼支部長の重責を、つつがなく果たすことが出来ました。佐野市において、関東市議会議長会副会長就任は50年に一度の機会であり、11万人規模の佐野市が、政令指定都市ならびに中核都市と同等に運営の中心を担うこと

が出来ました。そのため、佐野市が提出したふたつの議案(国土強靱化と災害関連、渡良瀬利根川架橋が栃木県議長会で採択され、さらに全国議長会へ出す都県提出議案として議決され、全国議長会で国への要望の中に盛り込むことが採決されました。ロビー活動の成果でしょうか、二つとも採択されるのは極めて異例です。

会長市である調布市(こちらは100年に一度です)、副会長市である水戸市、南アルプス市との連携の中で、佐野議会事務局にとっても支部長会議の佐野市での開催、栃木県会長市としての事務運営など、多忙の中にも大いに成長できた一年であったと思います。

全国紙に掲載されました

内外情勢調査会でおなじみの時事通信社から原稿の依頼を受け、「地方行政」の巻頭文を書かせて頂きました。通常巻頭は行政の長が書くことになっているのですが、関東市議会議長会での取り組みが評価されたのでしょうか、大変光栄に思っています。また、裏千家茶道の機関誌で茶の湯を中心とする日本文化を総合的に紹介する月刊茶道誌である「淡交」に「佐野市『議場茶会』の取り組み」という題で掲載されました。以下が掲載内容です。



「国土強靭化、スピード感を持って対応を」井川克彦
栃木県市議会議長会から提出された国土強靭化計画策定推進に関する議案が、関東市議会議長会での採択を経て、全国市議会議長会において国への要望事項として採択されました。

佐野市、足利市、館林市、太田市、桐生市、みどり市の両毛六市による議長会の中でも

話題になったのは、鬼怒川の堤防決壊による40平方キロに及んだ浸水により3,800人が取り残された、常総市のあの豪雨災害が、雲が僅かにズレこのエリアを直撃したと想定すると、どれほどの被害になっていただろうか、ということでした。

わが市を例にとれば、国土交通省の避難計画では、常総市のような災害が発生した時には、板倉町周辺から佐野市へ3分の1は避難することになっていますが、実際には高速道路は封鎖され、渡良瀬川流域10キロメートルにわたり避難するための橋もなければ避難道路もないのが実情です。

安倍政権の目玉のひとつである国土強靭化計画の策定も、全国で未だ一割しか達成されていません。先の台風による豪雨災害においても多くの犠牲者を出したことを教訓として、広域連携による避難道路と救助復興のためのルート確保などが喫緊の課題となっています。そのため国土強靭化計画策定にあたっては、策定のための国からの補助を求めるとともに、広域連携による実施計画においては、スピード感をもった国の対応が求められます。

70年前のカスリーン台風による教訓が文字だけに終わらず、想定外の地震や台風豪雨災害が起こっている今だからこそ国土強靭化計画は実行性をもって取り組むべき課題です。

広域連携によって連結した架橋や避難道路によって、新たな人と物の流れが生み出され、新たな物流の拠点や都市機能を補完するエリアとして地方創生や活性化に繋がる可能性があります。国土強靭化の推進は災害対策だけではなく、地方の強靭化にも寄与するものと期待します。「第68回利根川治水同盟大会」が佐野市で開催されました。カスリーン台風からの教訓を今に生かすために実施されています。常総市の水害は記憶に新しく、少しずつ来ていたら考えると広域連携での防災対策は必須です。

以下は議場茶会の様子です。天明釜をはじめ使用した品は全て佐野の作家による作品です。



6割が山林の佐野市の将来像を描いてみる

佐野市は全体の6割が山林というポテンシャルがあります。縁あって林野庁の課長お二人が知己ということで、市長はじめ地元企業の方々へお知恵を頂きに農林水産省を訪ねました。

いきなり林野庁長官室にて長官と面会が許され、その後会議室に移動して両課長から佐野市と地元企業から提出された以下の現状と課題、

- 1 国産材使用拡大のための支援策について
- 2 海外産より安価な国産バイオマス発電用ペレット供給のための支援策について
- 3 森林経営計画を取得する上での面積要件(30ha 以上所有)について
- 4 効率的な森林整備推進のための作業道幅員の基準の緩和について
- 5 伐採における外国人研修生の雇用について
- 6 鹿による食害・剥皮被害、ヤマビル対策についてについて、説明を受けました。

私の方からは、国の政策の中で、佐野市の林業をどういう形で広げられるか、国のビジョンと佐野市の可能性についてご指導をお願いすると同時に是非佐野で講演をして頂きたい旨の申し出をしました。その後6月に森田課長が「佐野市における林業の可能性について」という題で講演をして頂きました。木材からコンクリートより軽く強度のあるセルローズナノファイバーのような技術が生みだされており、林野庁のモデル事業あるいは研究施設でも佐野に誘致出来たらいいなあと思っています。



議長から監査委員に

関東市議会議長会総会において相談役を拝命致しましたが、6月に2年間の議長職を退任し、同時に30近くあったすべての当選職も無事退任することができました。今年度は議会選出の監査委員として2年間務めます。月例や定例監査で事前に細かい質問や要望等も出せるのですが、そのため一般質問や予算決算審査委員会、常任委員会では発言を控えるという制約はあります。一般質問や議会だよりにも名前がない、露出がないなど色々ご意見を頂きますが、影武者(?)で頑張りたいと思います。

